

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日
東

上場会社名 蛇の目ミシン工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 裕幸 (TEL) 042-661-3071
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,839	23.4	4,931	325.7	5,032	379.4	3,945	830.3
2020年3月期	35,521	△6.9	1,158	0.7	1,049	△22.8	424	△51.8

(注) 包括利益 2021年3月期 5,258百万円(—%) 2020年3月期 △169百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	204.12	—	14.6	9.8	11.2
2020年3月期	21.94	—	1.7	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	53,674	30,316	54.7	1,518.73
2020年3月期	49,360	25,381	49.7	1,269.95

(参考) 自己資本 2021年3月期 29,359百万円 2020年3月期 24,550百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,475	△648	△3,161	9,985
2020年3月期	1,512	△677	△298	6,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	289	68.4	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	483	12.2	1.8
2022年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		30.9	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 100周年記念配当 15円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△1.9	4,000	△18.9	3,900	△22.5	2,500	△36.6	129.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	19,521,444株	2020年3月期	19,521,444株
2021年3月期	190,056株	2020年3月期	189,999株
2021年3月期	19,331,438株	2020年3月期	19,331,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,995	20.7	1,557	362.3	2,177	112.9	1,572	101.9
2020年3月期	25,677	△10.5	336	△47.4	1,022	△13.2	778	△19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	81.33		—					
2020年3月期	40.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	41,744	21,488	51.5	1,111.61
2020年3月期	39,874	20,150	50.5	1,042.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 21,488百万円 2020年3月期 20,150百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におきましては、新型コロナウイルスの世界的大流行により、内外経済に深刻な影響を及ぼすなど、厳しい状況が続く中、ワクチン接種が進む先進国や、経済活動をいち早く再開させた中国など、一部で持ち直しの動きも見られました。しかしながら、欧州では感染再拡大により、再び経済活動を抑制する動きとなるなど、感染状況に左右される面も大きく、先行きは不透明な状況となっております。また、国内においては、当期中、2度にわたり緊急事態宣言が発出され、感染拡大と減少を繰り返すなど、不安定な経済状況が続きました。一方で、海外経済の改善とともに、製造業を中心に緩やかな回復傾向にあるものの、ワクチン接種の遅れや変異株の感染拡大など、懸念材料も多くあり、依然として予断を許さない状況となりました。

このような中、当社グループにおきましては、巣ごもり消費をきっかけとしたミシンの需要増加に対応すべく、生産体制の強化に継続的に取り組みました。また、従業員の安全確保のため、引き続き徹底した感染対策を講じ、安定した事業の継続に注力いたしました。

この結果、当社グループの当期の売上高は43,839百万円（前期比8,318百万円増）、営業利益は4,931百万円（前期比3,773百万円増）、経常利益は5,032百万円（前期比3,982百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,945百万円（前期比3,521百万円増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

家庭用機器事業におきましては、手作りマスクや巣ごもり消費をきっかけとしたミシン需要が高い水準を維持し、国内外で販売は好調に推移いたしました。

重要市場である北米・欧州では、ネット通販を中心にエントリーモデルの販売が引き続き好調に推移いたしました。また、中・高価格帯の高付加価値製品の販売も伸長し、幅広い層に需要が広がりました。その他の市場においても販売を伸ばしました。

国内市場においては、当社創業100周年記念モデル「エポルク」、「ハイパークラフト850」、人気キャラクターとコラボした「セシオ9720P」を相次いで発売するなど、市場の活性化に努めました。さらにはSNSやメディアを通じた情報発信、ワークショップの開講など、さまざまな形でお客様と積極的なコミュニケーションを図り、需要喚起に注力したことで販売台数の増加に繋がりました。

海外生産拠点であるタイ・台湾では、生産設備や人員の増強など、生産体制の強化に継続的に取り組み、製品の安定的な供給に努めました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は184万台（前期比50万台増）、家庭用機器事業全体の売上高は36,282百万円（前期比9,426百万円増）、営業利益は4,985百万円（前期比3,775百万円増）となりました。

<産業機器事業>

産業機器事業におきましては、お客様のニーズに応えた新製品を投入し、ラインアップの充実を図るとともに、自動車関連企業を中心に製品の入れ替え需要が見込まれる中、積極的な営業活動を続けてまいりました。また、感染対策を意識し、オンラインでの展示会や面談等を随時実施し、サポート体制の強化を図るとともに販売台数の確保に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響による企業の設備投資抑制の傾向は根強く、各種施策も足踏み状態が続く現状を打開するには至らず、卓上ロボット・サーボプレスの販売は苦戦が続きました。他方で、ダイカスト鋳造関連事業においては、当社ミシン部品の受注が好調に推移し、グループ全体の利益に寄与いたしました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は4,794百万円（前期比994百万円減）、営業損失は311百万円（前期は335百万円の営業損失）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業の売上高は2,100百万円（前期比80百万円減）、営業利益は232百万円（前期比15百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、53,674百万円（前期比4,314百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加等により、27,016百万円（前期比4,937百万円増）となりました。

固定資産は有形及び無形固定資産の減価償却、土地の減少等により26,658百万円（前期比623百万円減）となりました。

負債の部では、短期借入金の減少等により、23,357百万円（前期比621百万円減）となりました。

純資産の部（非支配株主持分を含む）は、利益剰余金の増加等により、30,316百万円（前期比4,935百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等により6,475百万円の資金の増加となりました。（前期は1,512百万円の資金の増加）

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

定期預金の預入による支出1,017百万円、製造子会社の機械設備や新機種に係る金型等の有形固定資産取得による支出439百万円等により、648百万円の資金の減少となりました。（前期は677百万円の資金の減少）

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

短期借入金の純増減額の減少、配当金の支払等により3,161百万円の資金の減少となりました。（前期は298百万円の資金の減少）

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から3,498百万円増加し、9,985百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期
自己資本比率	47.7%	49.4%	49.7%	54.7%
時価ベースの自己資本比率	27.6%	18.3%	11.5%	30.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	5.0年	7.0年	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.5	22.7	14.0	82.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー（過去1年間分）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、世界経済の本格的な回復には不透明な状況が続くと予想されます。

また、半導体供給不足、原材料価格の高騰、海上コンテナ不足と運賃高騰の影響も懸念されます。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「JANOME 2021 Navigation for the Future」の最終年度を迎えます。基本方針に変わりはありませんが、個々の施策につきましては、著しい環境の変化にあわせて進めてまいります。

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は前期比1.9%減の43,000百万円、営業利益は18.9%減の4,000百万円、経常利益は前期比22.5%減の3,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比36.6%減の2,500百万円となる見通しです。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)
2022年3月期	43,000	4,000	3,900	2,500
2021年3月期	43,839	4,931	5,032	3,945
増減率	△1.9%	△18.9%	△22.5%	△36.6%

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率の向上を追求することにより、株主の利益の最大化を目指すことを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり25円とさせていただきます予定です。

また、当社は2021年10月に創業100周年を迎えます。つきましては、次期の中間配当において、1株当たり15円の「創業100周年記念配当」を実施させていただきます予定です。これにより、次期の年間配当は、期末配当25円と合わせて、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,886	10,901
受取手形及び売掛金	6,650	6,865
商品及び製品	4,934	5,598
仕掛品	594	644
原材料及び貯蔵品	2,727	2,744
その他	506	538
貸倒引当金	△221	△277
流動資産合計	22,078	27,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,818	5,546
機械装置及び運搬具（純額）	1,155	991
土地	14,374	13,961
建設仮勘定	14	36
その他（純額）	1,333	1,265
有形固定資産合計	22,696	21,800
無形固定資産		
その他	849	758
無形固定資産合計	849	758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452	1,538
繰延税金資産	1,724	2,003
その他	578	593
貸倒引当金	△20	△36
投資その他の資産合計	3,735	4,098
固定資産合計	27,281	26,658
資産合計	49,360	53,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,084	2,862
短期借入金	10,575	7,858
未払法人税等	243	817
賞与引当金	508	629
役員賞与引当金	—	83
その他	2,147	2,946
流動負債合計	15,559	15,197
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,387
退職給付に係る負債	4,052	4,002
その他	946	769
固定負債合計	8,419	8,159
負債合計	23,979	23,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	7,967	11,611
自己株式	△325	△325
株主資本合計	19,015	22,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	117
土地再評価差額金	6,630	6,643
為替換算調整勘定	△927	154
退職給付に係る調整累計額	△222	△215
その他の包括利益累計額合計	5,534	6,700
非支配株主持分	831	957
純資産合計	25,381	30,316
負債純資産合計	49,360	53,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	35,521	43,839
売上原価	21,249	25,345
売上総利益	14,272	18,494
販売費及び一般管理費	13,114	13,563
営業利益	1,158	4,931
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	50	38
為替差益	—	40
その他	141	138
営業外収益合計	211	224
営業外費用		
支払利息	108	78
為替差損	126	—
その他	86	45
営業外費用合計	320	123
経常利益	1,049	5,032
特別利益		
固定資産売却益	4	88
特別利益合計	4	88
特別損失		
固定資産除売却損	9	91
減損損失	43	90
投資有価証券評価損	6	—
訴訟関連損失	72	—
特別損失合計	131	182
税金等調整前当期純利益	922	4,937
法人税、住民税及び事業税	378	1,203
法人税等調整額	82	△338
法人税等合計	460	865
当期純利益	461	4,072
非支配株主に帰属する当期純利益	37	126
親会社株主に帰属する当期純利益	424	3,945

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	461	4,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	63
為替換算調整勘定	△594	1,115
退職給付に係る調整額	23	7
その他の包括利益合計	△630	1,186
包括利益	△169	5,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△180	5,099
非支配株主に係る包括利益	11	159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	7,803	△325	18,851
当期変動額				
剰余金の配当		△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益		424		424
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		29		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	164	△0	164
当期末残高	11,372	7,967	△325	19,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	114	6,660	△358	△246	6,169	852	25,873
当期変動額							
剰余金の配当							△289
親会社株主に帰属する当期純利益							424
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△29	△569	23	△634	△21	△656
当期変動額合計	△59	△29	△569	23	△634	△21	△492
当期末残高	54	6,630	△927	△222	5,534	831	25,381

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,372	7,967	△325	19,015
当期変動額				
剰余金の配当		△289		△289
親会社株主に帰属する当期純利益		3,945		3,945
自己株式の取得			△0	△0
土地再評価差額金の取崩		△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,643	△0	3,643
当期末残高	11,372	11,611	△325	22,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54	6,630	△927	△222	5,534	831	25,381
当期変動額							
剰余金の配当							△289
親会社株主に帰属する当期純利益							3,945
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	12	1,082	7	1,166	126	1,292
当期変動額合計	63	12	1,082	7	1,166	126	4,935
当期末残高	117	6,643	154	△215	6,700	957	30,316

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922	4,937
減価償却費	1,407	1,103
減損損失	43	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	67
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△89
受取利息及び受取配当金	△70	△45
支払利息	108	78
売上債権の増減額 (△は増加)	5	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239	△277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△530	723
その他	△143	633
小計	1,954	7,186
利息及び配当金の受取額	70	46
利息の支払額	△108	△78
法人税等の支払額	△404	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	6,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204	△1,017
定期預金の払戻による収入	383	424
有価証券の取得による支出	—	△299
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△709	△439
有形固定資産の売却による収入	19	560
無形固定資産の取得による支出	△173	△92
その他	7	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	△2,628
配当金の支払額	△287	△289
非支配株主への配当金の支払額	△33	△33
その他	△237	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△3,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△140	833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395	3,498
現金及び現金同等物の期首残高	6,091	6,487
現金及び現金同等物の期末残高	6,487	9,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、製品種類別区分によるとともに、製品事業別構成単位より財務情報を入手可能なものとなっております。

取締役会は経営資源の配分及び業績を評価するため、当該製品セグメントについて定期的に検討を行っているものであります。

従って、当社は製品別に「家庭用機器事業」、「産業機器事業」及び「IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「家庭用機器事業」は、マシン・24時間風呂等の家庭用機器の製造・販売を行っております。「産業機器事業」は、卓上ロボット・サーボプレス・ダイカスト鋳造品等の産業機器の製造・販売を行っております。「IT関連事業」は、ITソフトウェア・情報処理サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,856	5,789	2,180	34,826	695	35,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	588	435	1,056	378	1,435
計	26,889	6,377	2,616	35,883	1,074	36,957
セグメント利益又は損失 (△)	1,209	△335	247	1,121	2	1,124
セグメント資産	28,067	10,213	2,294	40,575	4,042	44,617
その他の項目						
減価償却費	813	501	31	1,346	61	1,407
減損損失	43	—	—	43	—	43
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	632	228	0	861	21	883

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,282	4,794	2,100	43,178	661	43,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	834	437	1,302	380	1,683
計	36,313	5,629	2,538	44,481	1,042	45,523
セグメント利益又は損失 (△)	4,985	△311	232	4,905	22	4,928
セグメント資産	33,689	8,594	2,275	44,559	3,675	48,234
その他の項目						
減価償却費	668	345	38	1,051	51	1,103
減損損失	15	—	2	18	72	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	414	112	0	526	5	531

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,883	44,481
「その他」の区分の売上高	1,074	1,042
セグメント間取引消去	△1,435	△1,683
連結財務諸表の売上高	35,521	43,839

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,121	4,905
「その他」の区分の利益又は損失(△)	2	22
セグメント間取引消去	33	2
連結財務諸表の営業利益	1,158	4,931

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,575	44,559
「その他」の区分の資産	4,042	3,675
全社資産(注)	5,109	5,940
セグメント間債権の相殺消去	△366	△501
連結財務諸表の資産合計	49,360	53,674

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,346	1,051	61	51	—	—	1,407	1,103
減損損失	43	18	—	72	—	—	43	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	861	526	21	5	—	—	883	531

b. 関連情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
12,030	6,247	966	3,491	5,225	7,559	35,521

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,442	2,982	270	22,696

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州		その他	合計
	米国	カナダ	ロシア	その他		
13,578	8,970	1,561	3,238	8,004	8,487	43,839

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,423	3,094	281	21,800

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
減損損失	43	—	—	43	—	43

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
減損損失	15	—	2	18	72	90

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,269.95円	1,518.73円
1株当たり当期純利益	21.94円	204.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	424	3,945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	424	3,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動
(2021年6月25日付予定)

退任予定取締役

代表取締役会長CEO おお ぼ みち お 大 場 道 夫 (退任後、当社相談役に就任予定)

※詳細につきましては、本日(2021年5月14日)別途公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上